

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日

イオン北海道株式会社

札幌市白石区本通21丁目南1番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	イオン北海道株式会社
【英訳名】	A e o n H o k k a i d o C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 忠規
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 天 廣 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 天 廣 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（百万円）	75,639	36,411	156,850
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△158	△97	931
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△154	2	△2,013
純資産額（百万円）	—	14,316	14,421
総資産額（百万円）	—	95,031	101,957
1株当たり純資産額（円）	—	137.84	138.92
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△1.49	0.02	△19.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	0.02	—
自己資本比率（％）	—	15.1	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△210	—	6,964
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,597	—	△10,837
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,091	—	5,877
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	5,526	9,425
従業員数（人）	—	1,428	1,414

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第32期第2四半期連結累計期間及び第31期については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年9月1日を効力発生日として当社の100%出資の連結子会社である有限会社ティーウィンを吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	1,428 （6,028）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員およびパートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 連結子会社に従業員がいないため、提出会社の状況と同一であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	1,428 （6,028）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員およびパートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を商品別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）
レディース	1,154
キッズ	971
ファミリー	2,014
メンズ	892
衣料品計	5,033
グロサリー	5,328
デイリー	1,717
デリカ	2,612
ペリシャブル	5,330
ガーデニング	115
食品ギフト	588
食品計	15,691
ホームファッション	1,345
デジタル	1,567
サイクル	110
H&BC	2,312
住居・余暇計	5,335
その他	229
合計	26,290

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品別の主な内容は、次のとおりであります。

商品別の名称	主な内容	商品別の名称	主な内容
レディース	婦人用の衣料	ペリシャブル	野菜、鮮魚、精肉等の生鮮食品
キッズ	子供用の衣料、玩具等	ガーデニング	植物、ガーデニング用品等
ファミリー	靴、鞆、肌着等	食品ギフト	食品ギフト
メンズ	紳士用の衣料	ホームファッション	寝具、バス・トイレ用品、ダイニング用品、家電等
グロサリー	米、酒、調味料、嗜好食品等	デジタル	デジタル家電、ステーションナリー
デイリー	卵、乳製品、麺類等	サイクル	自転車
デリカ	惣菜、パン等	H&BC	化粧品、医薬品、日用雑貨等

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を商品別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）
レディース	2,023
キッズ	1,668
ファミリー	3,209
メンズ	1,542
衣料品計	8,444
グロサリー	6,466
デイリー	2,178
デリカ	3,968
ペリシャブル	6,749
ガーデニング	187
食品ギフト	815
食品計	20,365
ホームファッション	1,985
デジタル	1,897
サイクル	222
H&BC	3,097
住居・余暇計	7,203
その他	397
合計	36,411

(注) 1. 当社は一般顧客を対象に、主に現金による店頭販売を行っているため、相手先別の販売実績は省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は当社グループの業務の効率化を推進するため、平成21年7月7日開催の当社取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である有限会社ティーウィン（東京都中央区、資本金3百万円、取締役田中稔）と合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結しました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、有限会社ティーウィンを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成21年9月1日

(3) 合併比率ならびに合併交付金

当社は、ティーウィンの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引継資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	446	流動負債	5,528
固定資産	7,713	固定負債	2,727
合計	8,159	合計	8,256

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	イオン北海道株式会社
事業内容	①衣料品全般及び住生活関連商品並びに食料品の販売 ②テナントの管理・運営
本店所在地	北海道札幌市白石区本通21丁目南1番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役 植村 忠規
資本金	6,100百万円（本合併による変動はありません。）
決算期	2月末日
業績に与える影響	本合併は、当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社を取り巻く環境は、昨年来の世界的経済の停滞に伴う個人消費の減退により節約志向が一段と進み、依然として厳しい状況下にありました。

このようなお客さまの生活防衛行動に対応すべく、低価格訴求や最低価格帯の引下げによる一人当たり買上点数の増加に取り組みましたが、売上高は想定を下回る結果となりました。

売上総利益率においては、イオングループの共通システムの活用による在庫、ロスの削減を徹底するとともに、環境問題対策も含めた食品の廃棄売変の削減に努めましたが、低価格政策による利益率低下を補うまでには至らず、想定を下回る結果となりました。

販管費においては、「収益構造の改革」を継続的に実施して、人件費、設備費の削減に努め、また、売場・後方オペレーションの効率化等によりローコストオペレーション体制に向けて積極的に取り組んだ結果、当初予定よりも削減することができました。

「売場の改革」では、子供衣料・ホームファッション売場を中心に、より選びやすく、買物がしやすい売場への改装を各店で実施いたしました。

品揃えにおいても「ベストプライス by トップバリュ」「とびきり価格」といった競合店との価格競争に打ち勝つ商品の強化にも取り組みました。

これらの取り組みを基本としつつ、8月29日からの「創業2周年祭」は当社の2年間の集大成として実施し、多くのお客さまの支持をいただくことができました。

「成長戦略の展開」では、カード戦略の構築による顧客の囲い込み手段としてイオンカード会員獲得をより推進してまいりました。またイオングループの電子マネーである「WAON（ワオン）」カードの会員獲得ならびに積極的なキャンペーン等の企画を行い、お客さまの利便性向上を追求してまいりました。なお、政府の景気対策でもある「エコポイント」での「WAON（ワオン）」ポイントへの交換訴求も徹底することで顕著な成果にも繋げてまいりました。

ネットスーパー事業においては、札幌圏7店舗の実施を完了し、検索画面の利便性の向上や、取り扱いアイテム数の拡大に取り組み、収益も当初計画どおりに推移しております。今後は更なる利便性の向上を図り、札幌圏を磐石なものとしつつ、札幌圏以外への展開を進めてまいります。

これらの施策に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高364億11百万円（前年同四半期は384億37百万円）、営業利益75百万円（前年同四半期は1億85百万円）、経常損失97百万円（前年同四半期は46百万円の経常利益）、四半期純利益2百万円（前年同四半期は9億円の四半期純損失）となりました。

※ 前年同四半期の金額は参考として記載しております。なお、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は950億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億25百万円減少いたしました。

これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため買掛金やテナント預り金の支払いが当第2四半期連結結果計期間にずれ込んだ影響により、現金及び預金が38億98百万円減少し、在庫の削減により商品が18億3百万円減少したこと等によりです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は807億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億20百万円減少いたしました。

前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことにより、当第2四半期連結会計期間末は支払手形及び買掛金が17億76百万円、預り金が15億37百万円それぞれ減少し、昨年4月にオープンしたポスフル名寄店の工事費用の支払い完了等により、設備関係の支払手形が16億55百万円減少いたしました。また長期借入金が38億90百万円増加したのに対し、短期借入金が47億71百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は143億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失の計上等により利益剰余金が1億55百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したこと等によりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は当第1四半期連結会計期間末に比べ53億30百万円減少し55億26百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は34億8百万円となりました。これは主に、減価償却費8億55百万円、たな卸資産の減少額7億12百万円等により資金が増加したのに対し、仕入債務の減少額20億31百万円、テナント等からの預り金の減少32億44百万円等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億72百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億38百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少により15億円、長期借入金・社債の返済及び償還により23億38百万円それぞれ減少いたしましたが、長期借入金の新規借入により26億円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,500,000
A種種類株式	24,500,000
計	132,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,189,016	33,189,016	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
A種種類株式	24,500,000	24,500,000	非上場	単元株式数 100株(注)
計	57,689,016	57,689,016	—	—

(注) A種種類株式の内容は、次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

(1) 期末配当

① 期末配当金額

定款第30条第1項に定める期末配当を行う場合には、本種類株式を有する株主(以下「本種類株主」という。)または本種類株式の登録質権者(以下「本種類登録質権者」という。)に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの期末配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率(3.(1)①において記載。以下同じ。)を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとし、以下「A種期末配当金」という。)を、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)と同順位で、これを支払う。

② 非累積条項

ある事業年度において本種類株主または本種類登録質権者に対して支払う期末配当の金額がA種期末配当金に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

本種類株主または本種類登録質権者に対しては、A種期末配当金を超えて期末配当を行わない。

(2) 中間配当

定款第30条第2項に定める中間配当を行う場合には、本種類株主または本種類登録質権者に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの中間配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとする。)を、普通株主、または普通登録質権者と同順位で支払う。

2. 残余財産の分配

残余財産の分配をする場合には、本種類株主または本種類登録質権者に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産に対し、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとする。)を、普通株主または普通登録質権者と同順位で分配する。本種類株主または本種類登録質権者に対しては、かかる分配額を超えて残余財産の分配を行わない。

3. 本種類の株式について、株主が当会社に対しその取得を請求することができることとする。

(1) 普通株式を対価とする取得請求権

① 本種類株主は、当会社に対し、本種類株式の発行日から20年が経過する日までの間(以下「転換請求期間」という。)本種類株主が有する本種類株式を取得し、これと引換えに、本種類株式1株につき3株の割合(以下「A種種類株式転換比率」という。ただし、下記②に従い変更された場合には、当該変更後の比率を「A種種類株式転換比率」とする。)で普通株式を交付することを請求することができる。

② A種種類株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、または会社分割その他当会社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、本種類株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する比率に変更される。

なお、かかる変更後のA種種類株式転換比率による本種類株式の取得と引換えにより交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項の規定に従いこれを取り扱う。

(2) 普通株式を対価とする取得条項

取締役会の決定により、転換請求期間中に3.(1)に記載の普通株式を対価とする取得請求権の行使のなかった本種類株式について、本種類株式の発行日から20年を経過した場合には、取締役会が定める当該日を経過した後の日をもって当該本種類株式の全てを取得し、これと引換えに、本種類株式1株につき、その時点におけるA種種類株式転換比率で普通株式を交付することができる。

4. 議決権

本種類株主は、当社の株主総会において議決権を有しない。

5. 上記各項の他、本条は各種法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

7. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成19年5月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月31日 至 平成35年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合は、資本組入は行わないものとする。

平成21年4月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年5月31日 至 平成36年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合は、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	57,689,016	—	6,100	—	13,354

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	34,941	60.57
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	5,604	9.72
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9-20	1,200	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,062	1.84
イオン北海道従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	665	1.15
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通3丁目11	559	0.97
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	445	0.77
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPAN SMALL CO SERIES (常任代理 人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SA NTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	428	0.74
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	391	0.68
北海道コカ・コーラボトリング(株)	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	380	0.66
計	—	45,678	79.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,886千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式のうち信託業務に係る株式数は1,062千株であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	104,410	31.46
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	56,047	16.89
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9-20	12,000	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,624	3.20
イオン北海道従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	6,655	2.01
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通3丁目11	5,594	1.69
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,450	1.34
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPAN SMALL CO SERIES (常任代理 人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SA NTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,282	1.29
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	3,918	1.18
北海道コカ・コーラボトリング(株)	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	3,800	1.14
計	—	211,780	63.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種類株式 24,500,000	—	「1 (1) ② 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,886,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,299,600	302,996	同上
単元未満株式	普通株式 2,916	—	同上
発行済株式総数	57,689,016	—	—
総株主の議決権	—	302,996	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
イオン北海道(株)	札幌市白石区本 通21丁目南1-10	2,886,500	—	2,886,500	8.70
計	—	2,886,500	—	2,886,500	8.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	316	317	306	314	323	327
最低 (円)	277	288	292	300	298	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,526	9,425
受取手形及び売掛金	3,639	3,534
商品	11,917	13,720
繰延税金資産	476	466
その他	3,397	3,710
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	24,955	30,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,509	31,095
土地	8,633	8,633
その他（純額）	3,527	3,734
有形固定資産合計	※ 42,669	※ 43,462
無形固定資産		
その他	1,966	2,042
無形固定資産合計	1,966	2,042
投資その他の資産		
信託建物	3,545	3,629
信託土地	4,114	4,114
差入保証金	15,985	16,246
繰延税金資産	2,197	2,030
その他	7,968	7,937
貸倒引当金	△8,370	△8,359
投資その他の資産合計	25,440	25,599
固定資産合計	70,076	71,104
資産合計	95,031	101,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,846	16,622
短期借入金	25,445	30,216
未払法人税等	98	141
繰延税金負債	—	47
賞与引当金	420	344
役員賞与引当金	—	7
役員業績報酬引当金	2	—
販売促進引当金	49	27
構造改革損失引当金	9	18
その他	8,506	12,279
流動負債合計	49,378	59,704

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
長期借入金	20,595	16,705
役員退職引当金	17	65
構造改革損失引当金	—	2
長期預り保証金	10,174	10,394
その他	549	664
固定負債合計	31,336	27,831
負債合計	80,715	87,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△3,441	△3,285
自己株式	△1,654	△1,656
株主資本合計	14,359	14,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△71
繰延ヘッジ損益	△34	△21
評価・換算差額等合計	△51	△93
新株予約権	8	1
純資産合計	14,316	14,421
負債純資産合計	95,031	101,957

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

売上高	75,639
売上原価	56,454
売上総利益	19,185
営業収入	7,793
営業総利益	26,978
販売費及び一般管理費	※1 26,706
営業利益	271
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	2
テナント退店解約金	34
その他	30
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	415
その他	128
営業外費用合計	543
経常損失(△)	△158
特別損失	
減損損失	※2 148
固定資産除却損	44
その他	8
特別損失合計	200
税金等調整前四半期純損失(△)	△359
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	△252
法人税等合計	△204
四半期純損失(△)	△154

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	36,411
売上原価	27,044
売上総利益	9,366
営業収入	3,826
営業総利益	13,193
販売費及び一般管理費	※1 13,118
営業利益	75
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	2
テナント退店解約金	18
その他	23
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	208
その他	30
営業外費用合計	239
経常損失(△)	△97
特別損失	
減損損失	※2 148
固定資産除却損	25
その他	7
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純損失(△)	△279
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	△305
法人税等合計	△281
四半期純利益	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△359
減価償却費	1,742
減損損失	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△47
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	22
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	415
固定資産除却損	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,776
預り金の増減額 (△は減少)	△1,537
その他	△129
小計	211
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△371
法人税等の支払額	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,607
無形固定資産の取得による支出	△8
有形固定資産の売却による収入	0
差入保証金の差入による支出	△7
差入保証金の回収による収入	247
貸付金の回収による収入	0
預り保証金の受入による収入	310
預り保証金の返還による支出	△530
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500
長期借入れによる収入	8,900
長期借入金の返済による支出	△3,281
社債の償還による支出	△210
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,898
現金及び現金同等物の期首残高	9,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,526

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が12月であった連結子会社の有限会社ティーウィンについては、同社の第2四半期決算日である6月30日現在の財務諸表を利用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、必要な調整を行っていましたが、9月1日付で同社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成21年1月1日から平成21年8月31日までの8か月間を連結しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間は営業利益が15百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※. 有形固定資産の減価償却累計額は29,424百万円であります。	※. 有形固定資産の減価償却累計額は28,573百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,380百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 小樽市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料・賞与	8,380百万円	賃借料	5,508	減価償却費	1,712	照明冷暖房費	1,441	広告宣伝費	1,364	販売手数料	582	賞与引当金繰入額	420	退職給付費用	163	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148
従業員給料・賞与	8,380百万円																									
賃借料	5,508																									
減価償却費	1,712																									
照明冷暖房費	1,441																									
広告宣伝費	1,364																									
販売手数料	582																									
賞与引当金繰入額	420																									
退職給付費用	163																									
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																						
北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148																						

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年6月1日
 至 平成21年8月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料・賞与	4,250
賃借料	2,742
減価償却費	840
照明冷暖房費	689
広告宣伝費	626
販売手数料	294
賞与引当金繰入額	134
退職給付費用	81

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)
北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年8月31日現在)

現金及び預金勘定	5,526
現金及び現金同等物	5,526

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	33,189,016株
A種種類株式	24,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,886,550株
------	------------

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高	親会社	8百万円
--------------------	-----	------

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

当社はデリバティブ取引として、金利関連の金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	137.84円	1株当たり純資産額	138.92円
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	413.52円	普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	416.76円

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.49円	1株当たり四半期純利益金額	0.02円
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.47円	普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額	0.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.02円

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額」を記載しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△154	2
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、A種種類株主)	△109 (△109)	1 (1)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△45	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,300	30,301
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500	24,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月2日

イオン北海道 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン北海道株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。